

産業（業種）別OEM化と利益決定のメカニズム： パネルデータによる先決性の検定

OEM and Profit:Based on Granger Cause according to Panel Data

社会学部 撰南大学
道明 義弘・伊藤 研一

1. はじめに

日本の製造業は、OEMへの傾斜を深めながら、相対的に徐々に製品の自社生産を抑制してきている。このOEMには、資本設備、雇用との間に代替的關係が認められるが、その役割は一樣ではなく、資本設備や雇用との關係のあり様に対応して異なっている。OEM化のメカニズムは、調達先、企業規模、分析対象期間によっても、また、産業（業種）によっても相違がみられる¹⁾。

本稿は、このOEM化のメカニズムに、OEM比率、雇用、設備投資、設備廃棄を主たる分析視角として、順次、産業（業種）別、期間別に検証を加えた諸論稿²⁾に引き続き、利益を分析軸に、産業（業種）別、期間別の利益確保という意味における利益決定のメカニズムを解明することを課題としている。われわれの基本的課題は、OEM化のメカニズムの解明による日本企業の経営行動モデルの構築にあるが、その前提作業として、本稿では、利益の規定要因を検証する。実証モデルを含む分析方法は、本稿に至る一連の論稿³⁾と同一である。すなわち、Granger causalityの考え方に即した個別企業のパネルデータによる分析（以下、パネルデータ分析と略称する）によって、産業（業種）別、分析対象期間別に、利益の決定メカニズムの解明を試みる。産業（業種）別に分析対象とする企業群は、わが国製造業上場全企業（継続企業）である。使用する変数は、営業利益増減率（利益）、OEM比率、期末従業員数増減率（雇用）、有形固定資産増加額増減率（設備投資）、有形固定資産減少額増減率（設備廃棄）である。

この諸変数からなる本稿で依拠する実証モデルは、利益の決定メカニズム解明を一義的とするモデルではなく、あくまでも、OEM化のメカニズムの解明に焦点を合わせたモデルであり、本稿の課題解決には十全とはいいがたい。利益規定要因を検証しようとするれば、たとえば、コスト要因等を考察に加えることが不可避であろう。われわれがすでに世界の企業を対象に検証を重ねてきた中で、明らかになったように、利益確保を一義的目的として行動してこなかった日本の企業⁴⁾は、いま「グローバルスタンダード」に強要された側面の色濃い会計ビッグバンの進行に歩をあわせながら、投資効率の改善を焦眉の課題とし、企業存続をかけた利益確保に取り組んでいる。特別損益を活用する等その行動から、ようやく日本企業も利益を強烈に意識せざるをえない厳しい状況に直面しているとみられる。

このような現在の状況からすると、OEM化のメカニズム解明に最終的には整合される、いわば中間段階の作業ではあるが、限られた変数間の関係に限定されたとしても、利益決定メカニズム解明の検証結果を報告することには、きわめて大いなる今日的意義がある。本稿はこの利益に焦点を合わせている。なお、OEMについては、有価証券報告書に記載されている商品仕入高と関係会社商品仕入高の和をOEMと定義し、売上高に対するこのOEMの比率をOEM比率として定義している。比較可能性を確保するために、分析対象期間も同一期間に細分化し、1980年から1985年、1986年から1990年、1991年から1998年としている。

2. 利益の産業（業種）別動向

2.1. 分析対象産業（業種）

主要概念の定義や分析対象指標、実証モデルは、比較可能性を確保するために、一連の論稿を踏襲しており、本稿では、その詳細な報告は割愛したい。分析対象指標の各変数を定常にするために、OEM比率については、産業（業種）を問わず、階差をとっている。Granger causalityによる因果律の分析結果は、5%有意水準でF値によるグループ検定を行っている。ただし、本稿では、10%有意水準（5%超10%）によるグループ検定結果をも報告している。使用するデータベースは、一連の論稿と同一の『日開銀企業財務データベース（会計年度の正規化有り）』である。分析対象期間も同一であるが、本稿でも、その分析対象期間を同じように細分化し、1980年代前半、1980年代後半、および1990年代を対象としている。

産業（業種）も、同じように、製造業上場全企業（継続企業）を上場市場区分を問うことなく、以下の17産業（業種）に区分し、そのすべてを分析対象としている。すなわち、食料品（以下、食品と称す：以下、カッコ内に略称のみ記す）、繊維品（繊維）、木材・木製品（木材）、紙・パルプ（紙パ）、出版印刷（印刷）、化学工業（化学）、石油精製（石油）、ゴム製品（ゴム）、窯業・土石製品（窯業）、鉄鋼、非鉄金属（非鉄）、金属製品（金属）、一般機械（機械）、電気機械器具（電機）、輸送用機械器具（輸送）、精密機械器具（精密）、その他製造業（その他）、がそれである。なお、企業規模による相対的相違の確認の参考とするために、製造業上場全企業（継続企業）（製造業全社）、製造業1部上場全企業（製造業1部全社）、製造業2部上場全企業（製造業2部全社）も対象としている。OEMは、産業（業種）すべての経営行動を統一する概念ではないが、便宜上全産業（業種）に対応させている。

2.2. 利益の産業（業種）別動向

利益を含むOEM化の産業（業種）別動向は、すでにその集計レベルのデータについて

は、別稿³⁾で検証を終えている。したがって、一社平均の営業利益、一社平均のOEM比率、一社平均の期末従業員数、一社平均の有形固定資産当期増加額、一社平均の有形固定資産当期減少額から判断しうる17産業（業種）におよぶ利益を含むOEM化をめぐるその基本的な動向の記述は割愛したい。以下、産業（業種）別、細分化した期間別の利益決定のメカニズムを、個別企業レベルのデータを使い、パネルデータによって検証するという本稿の基本的課題に進むことにしたい。

3. 利益の規定要因：実証結果

一連の論稿とまったく同一の手続きを踏襲したパネルデータ分析の結果は、産業（業種）別に、変数別、期間別一覧表を要約、作成し、別の論稿⁴⁾に掲載している。以下、利益の決定メカニズムの解明を課題に、産業（業種）別、期間別に利益の規定要因を整理、検討することから始めたい。この利益の規定要因の検証によって、OEM化の実証モデルを構築するすべての要因の要因別分析は終わることになる。

3.1. 製造業全社

わが国製造業上場全企業（継続企業）の動向を示す製造業全社の利益は、全期間では、雇用と設備投資に規定されているが、他の要因を規定することはない。この規定関係と同一の関係はいかなる期間にも認められない。

80年代前半の製造業全社の利益は、雇用、設備投資と同時規定関係にある。増益要因は1期前の設備投資拡大と2期前の設備投資縮小、1期前の雇用減であり、1期前の増益は雇用と設備投資を拡大させている。利益に及ぼす設備投資の影響は、1期前の方が強い。雇用調整と設備投資の縮小を経ての拡大行動が雇用と設備投資の増加を招いている。増益を仮定すると、雇用調整をとまなう省力化型の設備投資拡大が間接部門の人員を増加させ、設備投資を加速しているとみられる。利益と雇用、設備投資は基調として1期前が相互に規定関係にあり、この意味で、きわめて短期のスパンで行動が展開されていた時期とみなせる。

80年代後半の製造業全社の利益は、雇用と設備廃棄に規定されるが、この期間以降、利益は他のいかなる要因にも影響を及ぼさなくなる。3期前の雇用増と2期、3期前の設備廃棄拡大が増益に貢献し、全期の増益が雇用を拡大させている。増益を前提とすると、雇用増と操業度向上が利益をもたらし、この増益が人員増に拍車をかけている。間接部門を中心とするであろう余剰人員を抱え込んだ時期であるとともに、利益に貢献する期間が80年代前半より遅くなり、2期から3期を要するところに、この期間の特徴が求められよう。さらに、資本設備（設備投資、設備廃棄）の規定要因の検証結果にみるように、設備廃棄が設備投資抑制機能を喪失していることから、過剰設備投資の兆しも認められ、人員、設

備ともに、この期間を契機に過剰状況に陥った可能性がある。

90年代になると、製造業全社の利益は、いかなる要因との間にも有意な関係を示さなくなる。80年代後半に認識できた変調の兆しは、現実には様々な改善努力が重ねられていたにもかかわらず、統計処理上確認できるなんらの成果をも生み出すことはできなかった。

3.2. 製造業1部全社

企業規模による利益要因の相対的相違を確認するために、製造業全社を上場市場区分によって分割し、製造業1部全社の利益規定要因をひとまず検証しておきたい。

製造業1部全社の利益は、他要因との規定関係とは異なり、全期では唯一製造業全社と同一の規定関係をみせ、雇用と設備投資に規定されるだけで、他の要因を規定することはない。ただし、この関係と同様の規定関係を示す期間は、製造業1部全社には認められない。

製造業1部全社の80年代前半の利益は、製造業全社とは違って、雇用と設備投資に規定され、OEM比率（10%有意水準）、雇用、設備廃棄を規定している。1期、2期前の雇用減と3期前の設備投資拡大が増益に貢献し、1期前の増益はOEM化を抑制するが、雇用は拡大させ、3期前のそれは設備廃棄を抑えている。増益を想定すると、雇用調整をとまなう省力化型の設備投資拡大が展開されており、その過程で、自社生産に軸足を移しながら、基調として間接部門を射程に入れた人員増と操業度向上が現象として生じていることが確認できる。製造業全社とは異なり、1期前のみならず、2期前の雇用調整も増益に貢献し、また、3期前の設備投資が利益に結実するところに、企業規模の大きさが反映されているとみられる。

80年代後半の製造業1部全社の利益の規定関係も、製造業全社とはその様相を変え、利益は、設備投資と設備廃棄に規定され、雇用（10%有意水準）と設備投資を規定している。設備投資の全期の拡大と2期前の設備廃棄増が利益に寄与し、1期前の増益は雇用を削減させ、2期、3期前のそれは設備投資を抑制している。増益を前提すれば、生産能力の型²⁾としては、その更新タイプが増益をもたらし、増益が雇用と設備投資を抑制する役割を果たしている。製造業全社には認識できなかった旺盛な設備投資が増益に貢献しているが、雇用はむしろ抑制傾向にあり、この意味で、省力化型とみられる設備投資も抑えられている。利益から分析するかぎり、製造業全社と同じように、この期間に、過剰な人員、設備に陥った可能性は認められない。

だが、それにもかかわらず、90年代になると、製造業1部全社の利益は、すべての要因との間に有意な関係を喪失している。80年代からの時系列的な分析として、この現象を説明することはできない。

3.3. 製造業2部全社

製造業2部全社の利益は、全期では、いかなる要因とも有意な関係を示さない。利益規定要因もやはり企業規模によって異なることが確認できる。全期のこの関係と同様の規定関係は、80年代後半に認められる。なお、製造業1部全社と同一の規定関係を示す期間は存在しない。

製造業2部全社の利益は、80年代前半には、設備投資と同時規定関係にあり、OEM比率を規定している。1期前の設備投資拡大が増益を招き、その1期前の増益はOEM化と設備投資を進展させている。増益を仮定すると、設備投資増が利益に直結し、増益が設備投資を加速するとともに、外製化へのシフトを引き起こしている。OEM化が拡大しても不足する生産能力を補完しているとみられるが、1期前の設備投資増が利益に結実しており、製造業1部全社より、迅速に設備投資を展開していることが確認できる。

80年代後半になると、製造業2部全社の利益は、他要因との関係を喪失する。製造業1部全社の利益をとまなう積極的な経営行動と比較すると、競争上、明らかに不利な立場にいた時期とみなしうる。

だが、90年代に入ると、製造業2部全社の利益は、他要因との間に有意な関係を取り戻し、OEM比率と設備投資（10%有意水準）を規定するようになる。3期前の増益はOEM化を、1期前のそれは設備投資をそれぞれ押し進める。ただし、他の要因に規定されることはない。増益を仮定すると、まず生産能力不足をOEM化で補い、その後、設備投資に走る傾向が認められる。企業規模の小さい製造業2部全社らしい「健全な」経営行動とみられ、80年代後半にみられた競争上の不利を回復する傾向にあるが、利益をもたらす段階には立ち至っていない。

期間を問わず、雇用、設備廃棄と有意な関係をみせないところに、製造業1部全社と比較した場合の製造業2部全社の相対的特徴が求められるが、雇用、設備ともに、過不足なく行動しているとみられる。そこに、雇用、操業度の調整による利益獲得という現象が認められない理由の一端が存在するのであろう。

3.4. 食品

食品の全期の利益は雇用を規定しているが、利益自体は独立に決定されている。この全期と同一の規定関係が確認できる期間はない。80年代前半の食品の利益は、OEM比率、雇用、設備廃棄を規定しているが、いかなる要因にも規定されていない。1期前の増益、2期前の減益は雇用を拡大させ、2期前の減益は設備廃棄を抑制し、3期前の増益はOEM化を抑えている。雇用に及ぼす利益の影響は2期前の方が強い。増益を想定すると、OEM化を抑制し、操業度を高めることによって自社生産に軸足を移しながら、雇用調整がなされているとみられる。この雇用調整は生産部門の人員をまず削減し、ついで間接部門

をも含む人員増へと推移しているようである。

80年代後半には、食品の利益は、OEM比率（10%有意水準）に規定され、設備投資を規定している。利益が他要因に規定される唯一の期間である。2期前のOEM化の抑制が利益をもたらし、2期、3期前の増益が設備投資を縮小させている。増益を前提とすると、自社生産へとシフトしながらも、設備投資は抑制気味に展開されているとみられる。

90年代の食品の利益は、雇用との関係を取り戻し、雇用（10%有意水準）を規定するようになるが、その関係のあり様は正の方向への規定関係に変容している。他の要因とは有意な関係をもたない。2期前の増益が雇用を拡大させる傾向にある。利益は80年代前半より単純な雇用調整手段としての性格を帯びるようになる。

3.5. 繊維

繊維の全期の利益は、設備廃棄を規定するだけで、他の要因と有意な関係をみせることはない。この全期の規定関係と同一の関係が確認できる期間はない。繊維の80年代前半の利益は、設備投資と同時規定関係にあり、雇用に規定され、OEM比率と設備廃棄を規定している。3期前の雇用増、1期前の設備投資拡大と2期、3期前のその縮小が増益を招き、1期前の増益はOEM化を進めると同時に設備投資を加速させ、全期の増益は設備廃棄を進展させている。設備投資が利益に及ぼす影響は単独期としては1期前が強いが、全期では正負ほぼ同じ強さと判断される。増益を想定すると、雇用増と縮小を経て拡大への設備投資の展開が利益をもたらしており、この過程で、OEM化と操業度向上が進んでいるとみられる。生産能力の型としては、縮小から更新へとシフトしつつ、生産能力の補完をOEM化に依存しながら、人員を間接部門へと配置する行動が展開されている。

80年代後半になると、繊維の利益は雇用を規定するようになるが、他の要因との有意な関係はなくなっている。2期前の増益が雇用を拡大させており、利益は雇用に対する正の方向の調整手段に転じている。

90年代の繊維の利益は、設備廃棄と同時に決定され、OEM比率と雇用（10%有意水準）に規定されるようになる。2期前のOEM化の推進、3期前の雇用縮小、1期前の設備廃棄拡大が繊維の増益要因である。その利益の2期前の増加が設備廃棄を拡大させている。増益を仮定すると、ラグ変数の推移から、雇用調整、外製化へのシフト、操業度向上という経営行動下で利益が確保されており、この行動が操業度向上に拍車をかけている。OEM化は産業（業種）別にみても、数少ない利益獲得手段の役割を果たしているが、その実態は縮小均衡に向かっているとみられる。

3.6. 木材

全期の木材の利益は、いかなる要因とも有意な関係をみせず、この全期と同一の規定関

係が認められる期間も、やはり存在しない。なお、80年代前半と80年代後半の木材については、検証結果が利用できない。90年代の木材の利益は、雇用と設備投資（10%有意水準）を規定しているが、他要因との有意な関係は認められない。1期、3期前の増益が雇用を縮小させ、設備投資を抑える傾向にある。増益を前提とするかぎり、木材も縮小均衡過程に陥っている可能性がある。

3.7. 紙パ

紙パの全期の利益は、設備投資と同時規定関係にあり、OEM比率を規定している。この全期と同一の規定関係を示す期間はない。80年代前半の紙パの利益は、設備廃棄に規定され、OEM比率と雇用を規定している。2期前の設備廃棄増が増益をもたらし、1期前の増益は雇用を拡大させ、OEM化を抑制するが、3期前の増益はOEM化を進展させている。OEM比率に及ぼす利益の影響はほぼ同じ大きさである。増益を前提にすると、操業度向上によって利益が確保されており、そのプロセスで、外製化を経て自社生産へとシフトしつつ、生産部門のみならず、間接部門をも射程に入れた雇用拡大が進められている。

80年代後半には、紙パの利益は、雇用に規定されるだけとなる。3期前の雇用増がこの期間の唯一の増益要因となっており、80年代前半にみる増員の延長上の行動が功を奏した時期とみられる。

だが、90年代になると、雇用調整がみられるようになり、紙パの利益は、雇用と設備投資に規定され、OEM比率、設備投資、設備廃棄を規定するようになる。増益要因は2期前の雇用縮小と設備投資拡大であり、3期前の増益がOEM化を進め、1期、2期前の増益が設備投資、設備廃棄を拡大する現象が認められる。増益を仮定すると、雇用調整をともないつつ、省力化型とみられる生産能力の更新が加速され、OEM化によってその生産能力をさらに補完する経営行動が展開されているとみられる。雇用調整が利益獲得手段のひとつに転化しており、80年代に増加傾向にあったであろう人員面のリストラが生産能力の更新とあわせて進んでいる状況と判断される。

3.8. 印刷

印刷の全期の利益は、OEM比率、雇用、設備投資と同時規定関係にあり、90年代に、この全期と同一の関係が認められる。80年代前半には、印刷の利益は、全要因に規定され、OEM比率を規定している。増益は1期前のOEM推進と3期前のその抑制、2期前の雇用減と3期前のその増加、1期、3期前の設備投資減と2期前のその拡大、1期前の設備廃棄増加と3期前のその抑制によってもたらされる。1期、3期前の増益はOEM化を抑えている。OEM比率が利益に及ぼす影響は3期前の方が大きく、雇用が及ぼす影響は2期前、設備投資のそれは負の方向、設備廃棄の影響は1期前がそれぞれ強い。増益を想定

すれば、間接部門に人員配置し、生産能力を維持する自社生産体制構築の時期を経て、雇用調整をとまなう省力化型の設備投資を拡大し、その後、外製化に依存しつつ生産能力を縮小させながら、その外製化を抑制気味に展開するという複雑な行動を展開しているとみられる。

80年代後半については、検証結果が利用できない。90年代の印刷の利益は、OEM比率、雇用、設備投資と同時に決定されている。1期、2期前のOEM化と設備投資の抑制、1期、3期前の雇用増が印刷の増益に寄与している。2期、3期前の増益は、OEM化を押し進め、1期前の増益と2期、3期前の減益は雇用を拡大させ、2期前の増益は設備投資を縮小させている。増益を仮定すると、間接部門とみられる人員増強をはかりつつ、設備投資を抑えながら、自社生産にシフトするという行動が利益を招いているが、増益自体はむしろ外製化を進めさせ、減少傾向の方が強いとはいえ、人員をその減少を経て増加させつつ、設備投資を抑制している。設備投資抑制は確認できるが、統合的な経営行動の理解は困難であり、一貫した行動が展開されているとはいいがたい。

3.9. 化学

化学の全期の利益は、設備投資と同時に決定され、雇用と設備廃棄に規定されているが、この関係と同一の規定関係をみせる期間は認められない。80年代前半には、化学の利益は、OEM比率と設備廃棄を規定しているが、独立に決定されている。1期前の増益と2期前の減益がOEM化へと傾斜させ、1期前の増益は設備廃棄を拡大させてもいる。OEM比率に対する利益の影響は2期前の方が大きい。増益を想定すると、OEM化の抑制を経て、外製化にシフトしつつ、操業度が高められており、その背景には設備投資を抑制する傾向が認められる。

80年代後半になると、化学の利益は、設備投資、設備廃棄と同時規定関係にあり、雇用にも規定されるようになる。この期間の増益要因は、2期、3期前の雇用縮小、設備投資の全期の拡大、2期前の設備廃棄増と3期前のその削減である。設備廃棄が利益に及ぼす影響は3期前の方が大きい。他方、全期の増益は設備投資を抑制し、1期前のそれは設備廃棄を拡大させている。増益状態を前提とすると、雇用調整をとまなう生産能力の拡大期を経て、雇用調整を継続させながら生産能力を更新しているとみられ、このように、雇用調整を利益獲得手段としつつ、省力化型の生産能力の拡大、更新を展開するプロセスで、この期間の利益は、操業度を高める一方、設備投資の拡大にブレーキをかけるという役割を担わされていることになる。

だが、90年代になると、状況は様変わりし、化学の利益は他の要因との関係を一切喪失する状況に陥ってしまっている。

3.10. 石油

石油の全期の利益は独立に決定されているが、OEM比率、雇用、設備廃棄を規定している。全期のこの関係と同一の規定関係がみられる期間はない。石油の80年代前半の利益は、OEM比率（10%有意水準）と設備廃棄に規定され、雇用と設備投資を規定している。2期前のOEM化促進と設備廃棄の全期の拡大が利益をもたらし、1期前の増益は雇用と設備投資をいずれも拡大させている。増益を想定すると、操業度を高めながら、外製化に軸足を移す行動が展開されているその過程で、間接部門を基調とするであろう人員増と設備投資拡大が生じている。

80年代後半には、石油の利益はすべての要因に規定され、設備廃棄（10%有意水準）だけを規定するようになる。この期間の増益は1期前のOEM化と設備投資の促進、3期前の雇用増、1期、2期前の設備廃棄減少によってもたらされている。3期前の増益は設備廃棄を増加させる傾向にある。増益状況を仮定すると、間接部門増強をも意図した人員増を契機に、生産能力の拡大をはかりながら、OEM化を進展させている状況とみられるが、増益自体は操業度を高めるという役割を果たしている。ただし、現実の経営行動は増益というより、むしろ減益下の状態で、表記状況を文字どおり反転させた推移で展開されていた可能性が高いとみられる。

90年代になると、石油の利益は、その規定関係を一変させ、OEM比率に規定され、設備廃棄（10%有意水準）を規定するだけとなる。2期前のOEM化への傾斜が利益を生み、その2期前の増益が設備廃棄を抑える傾向にある。

石油の場合、すでに明らかなように、OEM化推進が全期にわたり増益要因となる唯一の産業（業種）である。

3.11. ゴム

ゴムの利益は、全期では、設備投資と設備廃棄を規定しているが、いかなる要因にも規定されない。この全期と同一の規定関係がみられる期間は存在しない。80年代前半のゴムの利益は、雇用に規定され、設備廃棄を規定している。1期前の雇用減が利益を増加させ、2期前の増益が設備廃棄を拡大させている。増益を想定すれば、まず操業度が高められ、ついで、人員が削減されており、雇用調整が利益獲得の手段とされていることが理解できる。

80年代後半には、ゴムの利益は、設備投資、設備廃棄に規定されるようになるが、他の要因を規定することはない。設備投資の全期の抑制と設備廃棄の全期の拡大が利益に貢献している。増益を前提にすると、生産能力の型としては、生産能力の縮小行動が利益獲得要因に転化しており、雇用調整について、資本設備のリストラが展開されていた時期とみられる。

90年代になると、ゴムの利益は雇用（10%有意水準）に規定され、設備投資を規定するようになる。3期前の人員減が増益をもたらし、1期、2期前の増益が設備投資を拡大させている。増益を仮定すると、資本設備のリストラは一段落したが、あらためて雇用調整が再開され始めた時期とみられる。このように、雇用調整がふたたび利益獲得手段の性格を帯びる傾向にあるが、人員削減が利益に依存するには、3期を要するようになっている。

3.12. 窯業

窯業の全期の利益は、いかなる要因とも有意な関係を示さないが、90年代に、この全期と同一の関係が認められる。80年代前半の窯業の利益は雇用（10%有意水準）に規定され、OEM比率（10%有意水準）、設備投資、設備廃棄を規定している。雇用調整が利益獲得手段となっており、1期前の雇用減が増益をもたらしている。だが、2期前の増益は設備投資、設備廃棄をともに拡大させている。増益状況を想定すると、雇用調整に先行して、生産能力を更新しているとみられ、その更新は省力化型とみなせる。

80年代後半の窯業の利益は、雇用（10%有意水準）に規定されるだけで、他の要因とは有意に関係していない。雇用による利益の規定関係は、80年代前半とは異なり、雇用増が増益要因となり、2期前の増員が利益に貢献している。

だが、80年代に確認された雇用による利益の規定関係も、90年代には認められず、窯業の利益は全要因と有意な関係を喪失するに至っている。

3.13. 鉄鋼

鉄鋼の全期の利益は、設備投資を規定するだけであり、5%有意水準でみた80年代後半に、この全期と同一関係が認められる。利益を規定する要因がいかなる期間にも認められないところに鉄鋼の相対的特徴が認められる。この現象は鉄鋼に特有である。80年代前半の鉄鋼の利益は、他要因と有意な関係をみせない。

80年代後半になり、鉄鋼の利益は雇用（10%有意水準）を規定するようになる。1期前の増益が雇用を拡大させる傾向がある。ただ、設備廃棄規定要因の分析から明らかなように、資本設備リストラの最終プロセスにある時期とみられ、現実には、減益が雇用調整を進める状況にあった可能性が高い。

90年代に至り、鉄鋼の利益は装置産業らしく、設備投資、設備廃棄を規定するようになる。1期、3期前の増益が設備投資を拡大し、1期前のそれは設備廃棄を増加させている。増益を前提とすると、設備投資先行で生産能力の更新に動き始めた時期とみられ、この意味で、生産調整が一段落した段階と判断できよう。ただし、利益を獲得できる環境には、まだ達してはいない。

3.14. 非鉄

非鉄の全期の利益は、いかなる要因とも有意に関係せず、80年代後半に、同一の規定関係が認められる。非鉄の利益が複数の要因と有意な関係をみせた期間は、80年代前半だけであり、この時期の利益は設備投資、設備廃棄に規定され、OEM比率、雇用、設備廃棄を規定している。1期、3期前の設備投資抑制と1期前の設備廃棄増が増益要因であり、1期、2期前の増益はOEM化を抑え、1期前のそれは雇を増加させ、2期前の増益は設備廃棄を拡大させている。増益を仮定すると、生産能力の型としては、設備投資先行によるその縮小プロセスを進める過程で、操業度を高め、間接部門中心の人員増強をはかりながら、自社生産に軸足を移している時期とみられる。

80年代後半には、非鉄の利益は他要因との関係をみせず、90年代に入り、雇を規定するようになる。3期前の増益が雇を削減している。増益が雇調整を進めているが、非鉄特有の現象ではない。

3.15. 金属

金属の全期の利益もいかなる要因とも有意な関係をみせないが、この規定関係はいかなる期間にも認められない。80年代前半の金属の利益は、雇を規定するだけであり、1期、2期前の増益が雇を拡大させている。きわめて単純にして合理的な経営行動が展開されていたとみられる。

だが、80年代後半になると、金属の利益は雇に規定され、設備投資を規定するようになる。全期の雇縮小が増益要因であり、3期前の増益は設備投資を削減させている。増益を想定すると、雇調整を利益獲得手段とし、設備投資を抑える縮小均衡プロセスにおかれていたと判断できる。

90年代の金属の利益は雇との関係を喪失し、資本設備を規定するようになる。3期前の増益は設備投資を抑制し、2期前の増益と3期前の減益が設備廃棄を拡大させている。利益が設備廃棄に及ぼす影響は3期前の方が若干強い。増益を仮定すれば、生産能力の型としては、維持を経て、更新もしくは縮小に移行しているとみられるが、設備投資と設備廃棄間の関係を踏まえると、更新型にシフトしている。80年代後半にリストラを一段落させ、資本設備を充実させる段階に入ったとみられる。

3.16. 機械

機械の全期の利益も他要因とはまったく有意な関係を示さず、80年代後半、90年代に、同一の規定関係が認められる。唯一他の要因との関係がみられる機械の80年代前半の利益は、OEM比率、雇用、設備廃棄に規定され、設備投資を規定している。1期前のOEM化推進と2期前のその抑制、3期前の雇減、設備廃棄の全期の抑制が増益をもたらすが、

1期前の増益は設備投資を抑えている。OEM比率が利益に及ぼす影響は1期前の方が強い。増益を仮定すると、雇用と設備廃棄の減少が先行して、雇用調整をとめないながら、生産能力を維持しつつ、自社生産からOEM化に軸足を移している状況とみられる。

だが、80年代後半以降、我が国の主要産業のひとつである機械の利益は、他要因との関係を喪失し、なんら回復過程にないことはデータが示すとおりである。

3.17. 電機

電機の全期の利益も、他の要因とは有意な関係を見せず、5%有意水準に限定すると、80年代後半、90年代に同一の現象が確認できる。80年代前半の電機の利益は、OEM比率(10%有意水準)と設備廃棄に規定され、OEM比率と設備廃棄を規定している。増益要因は2期前のOEM化の抑制と2期、3期前の設備廃棄拡大であり、1期前の増益はOEM化を、3期前のそれは設備廃棄をそれぞれ抑えている。増益を前提とすると、操業度を高め、自社生産にウェイトをおく経営行動を展開しており、そのプロセスで、設備廃棄を抑制しながら、自社生産へのシフトを加速しているとみられる。

80年代後半の電機の利益は雇用(10%有意水準)に規定され、OEM比率(10%有意水準)を規定する傾向にある。1期前の増員、2期前の減員が増益に寄与し、3期前の増益はOEM化を抑える傾向がある。雇用が利益に及ぼす影響は全体としては正負ほぼ同じ強さである。雇用の増減が利益の増減に直結し、増益を想定すると、この期間も自社生産にウェイトをおいていることになる。雇用が利益獲得手段の性格を有する傾向の認められる唯一の期間である。

90年代には、電機の利益は、OEM比率(10%有意水準)を規定するだけとなる。1期前の増益と3期前の減益がOEM化を進める傾向が認められるが、利益がOEM比率に及ぼす影響は全期では正負ほぼ同じ大きさとみられる。自社生産の程度は利益に規定される。

電機のOEM化は期間毎に利益と有意な関係を示しているが、OEM化推進が増益を招くことはない。ただ、増益がOEM化を進展させる傾向は、90年代に初めて認められる現象である。

3.18. 輸送

輸送の全期の利益もやはりいかなる要因とも有意な規定関係を見せず、5%有意水準に限定した80年代後半に、この全期と同一の規定関係が認められる。80年代前半の輸送の利益は、OEM比率、雇用(10%有意水準)、設備投資(10%有意水準)を規定しているが、利益自体は独立に決定されている。1期前の増益はOEM化を抑制する一方で、雇手を拡大させ、3期前のそれは設備廃棄を増大させる傾向にある。増益を前提とすると、操業度を高めながら、自社生産にシフトし、間接部門をも射程に入れた人員増強をはかっている

とみられる。利益と雇用に規定関係が認められるのはこの期間だけである。

80年代後半には、輸送の利益は、設備廃棄（10%有意水準）に規定されるだけとなる。2期前の設備廃棄増が増益要因に転化しており、操業度が利益獲得手段に転じた期間とみられる。

この傾向は、90年代にも継続して確認され、輸送の利益は設備廃棄（10%有意水準）に規定されるとともに、設備投資にも規定されるようになる。2期、3期前の設備投資抑制と3期前の設備廃棄拡大が輸送の増益を規定している。利益増を仮定すると、生産能力の型としては、縮小とみられ、その縮小行動によってしか利益が獲得できないという状況に陥っている可能性がある。

3.19. 精密

精密もやはりその全期の利益は、いかなる要因とも有意な規定関係を示さないが、90年代に、この全期と同一の規定関係が認められる。80年代前半の精密の利益は、OEM比率（10%有意水準）と雇用に規定され、OEM比率、雇用（10%有意水準）、設備投資（10%有意水準）を規定している。1期前のOEM化抑制と1期、2期前の雇用減が増益をもたらしているが、3期前の増益はOEM化と設備投資を進め、雇用に削減する傾向にある。増益を前提とすると、雇用調整を進行させながら、自社生産に向かっているが、雇用調整をとまなう省力化型の設備投資と外製化を先行展開するという経営行動がとられているとみられる。

80年代後半の精密の利益は、設備投資（10%有意水準）に規定され、全要因を規定するように変容している。1期、3期前の設備投資減が増益要因であり、2期前の増益はOEM化を抑え、雇用に拡大させ、1期、3期前の増益は設備投資、設備廃棄を抑制している。増益を想定すると、設備投資抑制が増益に寄与し、生産能力を維持しつつ、間接部門の人員をも増強しながら、自社生産に軸足を移すという行動が展開されているとみられる。

だが、90年代になると、精密の利益も、他要因との関係を喪失するに至っている。

3.20. その他

その他の全期の利益はOEM比率と同時に決定され、雇用に規定しているが、この全期と同一関係が認められる期間はない。80年代前半のその他の利益は全要因に規定され、OEM比率と雇用に規定している。増益要因は3期前のOEM化抑制、1期前の雇用増、1期、2期前の設備投資減と設備廃棄拡大であり、2期前の増益がOEM化を抑え、3期前のそれが雇用増を招いている。増益状況を仮定すると、自社生産にシフトし、生産能力を縮小させながら、間接部門重視の増員をはかる過程で、この人員増をとまなう自社生産への移行が加速されているとみられる。

80年代後半には、その他の利益は雇用（10%有意水準）と設備投資（10%有意水準）に規定されるだけとなり、他に有意な関係は認められなくなる。2期前の設備投資拡大と3期前の雇用増が増益に貢献する傾向にある。生産能力の縮小が一段落し、雇用増、設備投資拡大が傾向として利益に結実する状況が生じている。

90年代に入ると、その他の利益は設備投資と同時規定関係にあり、雇用を規定するようになる。1期前の設備投資拡大が増益をもたらし、全期の増益が雇用に、1期、2期前のそれが設備投資をそれぞれ拡大させている。増益を想定すると、設備投資増が利益に帰着する期間はさらに短縮され、1期で利益に貢献し、増益が雇用に拡大させるのみならず、設備投資に拍車をかけている。

4. むすびに代えて

以上、わが国製造業上場全企業（継続企業）を対象として、Granger causalityの考え方に即した個別企業のパネルデータによる分析によって、産業（業種）別、分析対象期間別に利益の決定メカニズムの検証を試みてきた。使用した変数は、営業利益増減率（利益）、OEM比率、期末従業員数増減率（雇用）、有形固定資産増加額増減率（設備投資）、有形固定資産減少額増減率（設備廃棄）である。この諸変数から構築される本稿で依拠した実証モデルは、OEM化のメカニズムの解明に焦点を合わせたモデルであり、利益決定のメカニズム解明を目的とするモデルではない。それゆえ、本稿の課題解決に十全に適合したモデルとはいえないが、OEM化推進や雇用調整を利益獲得手段とする等、資本設備との関係を含めて興味深い発見事実が本論ですでに報告されている。また、本稿においても、使用した変数すべての因果律を検定し、諸変数間の因果関係を整合的に説明し、経営行動を全体像として把握するという本来の作業を重ねてはいない。分析対象企業群、細分化された分析対象期間を考慮すると、複雑に過ぎるからである。したがって、変数別に分析し、最終的にそれらを総合し、経営行動のモデルを構築するというアプローチをとらざるをえない。本稿では、OEM比率、雇用、設備投資、設備廃棄に引き続いて、本稿の実証モデルを構成する最後の要因である利益に焦点を合わせている。

次頁以下の表1は、産業（業種）別、分析対象期間別に、利益規定要因を整理、要約している。分析対象期間は1980年から1998年であるが、この期間全体については、5%有意水準でF値によるグループ検定を行った結果だけを報告している。

細分化された期間を問わず、分析対象期間全期に認められる諸変数間の関係と同一の規定関係をみせる業種は、製造業2部全社（80年代後半）、食品（90年代）、印刷（90年代）、窯業（90年代）、非鉄（80年代後半）、機械（80年代後半、90年代）、精密（90年代）である。一連の論稿と同じように、分析対象期間を細分化したことによって、決定係数は相対的に高くなり、モデルとしての精度は向上している。変数と期間を特定すれば、経営行動

表1 産業（業種）別利益規定要因

独立変数				産業 (業種)	分析 期間	従属変数			
OEM	雇用	設備 投資	設備 廃棄			OEM	雇用	設備 投資	設備 廃棄
	○ ○ ○	○ ○	○	全社	80-98 80-85 86-90 91-98		○	○	
	○ ○	○ ○ ○	○	1部上場	80-98 80-85 86-90 91-98	△	○ △	○	○
		○		2部上場	80-98 80-85 86-90 91-98	○ ○		○ △	
△				食品	80-98 80-85 86-90 91-98	○ ○	○ ○ △	○	○
○	○ △	○	○	繊維	80-98 80-85 86-90 91-98	○	○	○	○ ○ ○
NA NA	NA NA	NA NA	NA NA	木材	80-98 80-85 86-90 91-98	NA NA	NA NA ○	NA NA △	NA NA NA
	○	○	○	紙	80-98 80-85 86-90 91-98	○ ○	○	○	○
○ ○ NA ○	○ ○ NA ○	○ ○ NA ○	○ ○ NA ○	印刷	80-98 80-85 86-90 91-98	○ ○ NA ○	○ ○ NA ○	○ ○ NA ○	○ ○ NA ○
	○ ○	○ ○	○ ○	化学	80-98 80-85 86-90 91-98	○		○ ○	○ ○
△ ○ ○ ○	○	○	○ ○	石油	80-98 80-85 86-90 91-98	○	○ ○	○	○ △ △

独立変数				産業 (業種)	分析 期間	従属変数			
OEM	雇用	設備 投資	設備 廃棄			OEM	雇用	設備 投資	設備 廃棄
	○ △	()	()	ゴ ム	80 98 80 85 86 90 91 98			○ ○	○ ○
	○ ○			窯 業	80 98 80 85 86 90 91 98	△		○	○
				鉄 鋼	80 98 80 85 86 90 91 98		△	○ ○	○
		()	()	非 鉄	80 98 80 85 86 90 91 98	○	○	○	○
	○			金 属	80 98 80 85 86 90 91 98		○	○ ○	○
○	()		()	機 械	80 98 80 85 86 90 91 98			○	
△	△		()	電 機	80 98 80 85 86 90 91 98	○ △ △			○
			△ △	輸 送	80 98 80 85 86 90 91 98	○	△		△ -----
△	○	△		精 密	80 98 80 85 86 90 91 98	○ ○	△ ○	△ ○	○
○ ○	○ △	○ △ ○	()	そ の 他	80 98 80 85 86 90 91 98	○ ○	○ ○		○ -----

注：○印は、F値が、5%以下で有意である関係を、また、△印は、5%超10%以下で有意である関係を示している。以下同じ。

のモデル確定と判断できる産業（業種）がここでも認められる。

産業（業種）別の利益規定要因の変容過程は、すでに詳述されているので、ここでは再論はしない。期間別の全体の動向に言及するにとどめたい。期間を問わず、利益がOEM比率と有意な関係を示さない産業（業種）は、製造業全社、木材、ゴム、鉄鋼、金属である。利益が雇用と有意に関係しない産業（業種）は、製造業2部全社だけである。利益が設備投資と有意な規定関係を示さない産業（業種）は、電機ただひとつである。利益が設備廃棄とは有意に関係しない産業（業種）は、製造業2部全社、木材である。利益が全要因と独立している産業（業種）は、製造業全社（90年代）、製造業1部全社（90年代）、製造業2部全社（80年代後半）、化学（90年代）、窯業（90年代）、鉄鋼（80年代前半）、非鉄（80年代後半）、機械（80年代後半、90年代）、精密（90年代）と数多く、反対に、全要因と同時規定関係を有する産業（業種）は皆無である。90年代の我が国企業の状況が端的に確認できる結果といえる。

製造業全社、製造業1部全社、製造業2部全社を含み、また、10%有意水準による検定結果をも含めて、以下、利益規定要因を変数別、期間別に整理すると、利益がOEM比率を規定する産業（業種）は、80年代前半（木材を除く、以下同じ）には、13産業（業種）、80年代後半（木材、印刷を除く、以下同じ）は、2産業（業種）、90年代は、4産業（業種）であり、OEM比率が利益を規定する産業（業種）は、期間順に、それぞれ、6、2、3の産業（業種）である。利益が雇用を規定する産業（業種）は、80年代前半から順に、10、4、5産業（業種）であり、雇用が利益を規定する産業（業種）は、期間順に、それぞれ、9、8、4の産業（業種）である。

また、利益が設備投資を規定する産業（業種）は、期間を追って、それぞれ、7、5、8産業（業種）であり、逆に、設備投資が利益を有意に規定する産業（業種）は、期間順に、それぞれ、7、6、4の産業（業種）である。利益が設備廃棄を規定する産業（業種）は、80年代前半から順に、9、3、5の産業（業種）であり、反対に、設備廃棄が利益を規定する産業（業種）は、それぞれ、7、6、2産業（業種）である。

利益と他の要因との関係は、相対的に、80年代前半に多くの産業（業種）に認められ、他要因との独立変数、従属変数としての規定関係も、OEM比率を除けば、産業（業種）数の上では、相対的にバランスがとれているとみられる。

全体の傾向を振り返ると、利益はOEM比率、雇用とは80年代前半に相対的に強い関係を有しているが、OEM比率との関係は80年代後半の大幅な減少を経て、90年代には若干ではあるが、関係を強めてきている。雇用との関係も80年代後半以降相当減少するが、OEM比率との関係と比較すると、関係が確認できる産業（業種）は少なくはない。資本設備との関係もやはり80年代前半の関係が相対的に強いが、設備投資との関係には大きな変化はなく、設備廃棄との関係が、雇用との関係と同じような推移を示している。このよう

に、利益は設備投資とはほぼ一定の関係をみせつつ、OEM比率、雇用、設備廃棄とは80年代後半以降関係が相対的に希薄化してきている。ただし、OEM化との関係だけは90年代に増加の兆しが認められるものの、関係する産業（業種）数は80年代前半にははるかに及ばない。

利益との規定関係の変容のあり様をOEM比率を視点にまず整理しよう。OEM比率、すなわち、製品の内製化、外製化の動きと利益との規定関係には、増益がOEM化をうながす関係と自社生産化を進める関係のふたつがあるが、後者の関係が傾向として認識できる産業（業種）は、80年代前半から順に、8、2、0の産業（業種）であり、残る4、0、3の産業（業種）には、前者の関係が認められる。製造業1部全社に象徴されるように、増益が自社生産化にシフトさせる傾向が80年代前半に相対的に認められるが、80年代後半以降は産業（業種）数も激減し、80年代前半、90年代に、それぞれ1産業（業種）みられる、いずれにも分類できない産業（業種）を加算しても、数値の上からは特定の傾向を認識することはできない。ただし、企業規模による相対的相違は確認できそうである。80年代前半には、製造業1部全社は、上述のとおり、増益が自社生産を進めているが、製造業2部全社は、増益がOEM化を促進させている。前者の関係は、電機、輸送にも認められ、大手主力は内製化に、精密や小規模企業群は外製化に傾斜した傾向がある。小規模企業群には、90年代にも同じ傾向が確認でき、増益がOEM化に傾斜させる経営行動が認められる。なお、電機には、80年代後半以降も自社生産化が増益によって進展する傾向がみられるが、この電機にも、90年代には、増益がOEM化をも進める行動が同時に確認できるようになる。

他方、OEM比率が利益を規定する関係をみると、表記より規定関係が認められる産業（業種）は大幅に減少しており、OEM化促進が増益をもたらす関係が認められる業種は、80年代前半から期間順に、2、1、2の産業（業種）であり、残る4、1、1の産業（業種）は、OEM化への傾斜が減益を招いている。OEM化促進を増益要因とする産業（業種）は、80年代前半の機械、90年代の繊維、全期間の石油だけであり、OEM化推進を利益獲得手段とする傾向は我が国の製造業には認められない。80年代前半の電機、精密等はOEM化への傾斜が減益要因となっている。

利益と雇用の規定関係については、増益が雇用増を招く関係と雇用を縮小させる関係があり、前者の関係が認められる産業（業種）は、80年代前半から順に、8、3、2産業（業種）である。残る2、1、3の産業（業種）には、後者の関係が認められる。製造業全社、製造業1部全社、輸送にみられるように、80年代前半には、増益が雇用を拡大させるという相対的傾向が認められるが、鉄鋼、精密が同一方向の関係をみせる80年代後半以降は、単純に数値からみても、関係が弱くなっているという以外の特有の傾向を認識することはできない。

だが、80年代前半に認められたように、その雇用増が増益をもたらすかという点、一概にはいえないようである。この関係を、雇用による利益の規定関係から確認すると、雇用増が増益を招く産業（業種）は、期間を追って、2、5、1の産業（業種）であり、期間順に、7、2、3の産業（業種）には、雇用増が減益要因となる傾向が認められる。関係する産業（業種）数は多くはないが、80年代前半の製造業全社、製造業1部全社、機械、精密にみるように、80年代前半は競争にうち勝つために、減益の一因となったとしても人員増をはかり、80年代後半には一転して、雇用増が増益要因、すなわち、間接部門を中心とするであろう人海戦術で利益を獲得していたとみられる。製造業全社の動向がそれを象徴している。この傾向は、いずれにも分類できない産業（業種）が80年代後半に認められるが、それが電機であるとしても、また、化学に雇用増が減益につながるという現象が認められるとしても、全体としての80年代後半の傾向は変わらない。ただし、雇用増が減益要因となる産業（業種）は、雇用調整を利益獲得手段としているともみられるが、「雇用調整」を今日的意味でとらえると、80年代前半の動向には、こうした見方は妥当せず、90年代に適合性をもつと思われるが、増加の兆しは認められるものの、該当する産業（業種）は少ない。今日の企業が求めている「雇用調整」を利益獲得手段として展開せざるをえない今の実態を、その成果をも含めて、80年代前半のような結果がともなっているかどうかを始めとして、現時点でのデータによって検証する課題が急がれている。

他方、利益による設備投資の規定関係に目を転じると、増益が設備投資を拡大させる現象は、期間順に、6、0、5の産業（業種）にみられ、反対に、増益が設備投資を抑制する現象は、1、5、3の産業（業種）に認められる。製造業全社、製造業2部全社にみられる増益が設備投資を後押しする80年代前半から、製造業1部全社に確認できる減益であっても設備投資を拡大させた80年代後半を経て、相対的に利益による設備投資の規定関係の強い90年代に突入したとみられる。だが、企業規模の小さい製造業2部全社や資本設備のリストラを一段落させた鉄鋼は、増益を設備投資拡大要因とする状況を取り戻したが、製造業1部全社は、設備投資との規定関係を喪失させてしまっている。

一方、設備投資による利益の規定関係をみると、設備投資拡大を増益要因とする産業（業種）は、期間を追って、3、4、2産業（業種）であり、設備投資増を減益要因とする産業（業種）は、3、2、2産業（業種）である。80年代前半に、いずれにも分類できない産業（業種）が、1産業（業種）存在している。この規定関係の範疇に入る産業（業種）数も多くはないが、製造業全社、製造業1部全社、製造業2部全社の80年代前半、製造業1部全社の80年代後半に、設備投資増を増益要因とする現象が認められることから、日本の代表的な製造業は総体として、80年代には、設備投資拡大が利益をもたらす傾向にあったといえる。だが、産業（業種）別には、80年代後半に化学、精密等を数えることはできるが、主要産業にこのような傾向は確認できない。90年代になると、総体としての製

造業も規定関係を喪失し、主要産業では、輸送だけに、減益となっても設備投資を拡大させていく傾向が認められるにすぎない。

利益と設備廃棄との規定関係を、利益による設備廃棄の規定関係から確認していくと、増益が設備廃棄拡大に結果する現象は、期間順に、7、2、3の産業（業種）に認められ、反対に、減益が設備廃棄増をもたらす現象は、2、1、2の産業（業種）にみられる。80年代前半には、利益が設備廃棄を正の方向に規定する傾向が確認できるが、80年代後半以降、正負を問わず、規定関係が認められる産業（業種）は減少していく。ただし、90年代になると、若干ではあるが、その数は増加の兆しをみせている。80年代前半には、輸送、化学などに設備廃棄拡大が増益によって進展する現象が認められたが、数こそ少ないが、製造業1部全社、電機の同期間には、反対の現象が確認できる。総体としての我が国製造業の80年代前半は、増益が設備廃棄を抑制する傾向にあったとみた方が現実的といえるかもしれない。

一方、設備廃棄による利益の規定関係をみると、全体としては、低減傾向にあり、とくに90年代に至ると、若干の産業（業種）に、この関係が認められるにすぎなくなる。設備廃棄増が増益をもたらす産業（業種）は、80年代前半から順に、6、4、2産業（業種）であり、残る1、2、0の産業（業種）は、設備廃棄拡大が減益要因となっている。操業度向上が利益獲得手段とされる傾向の方が相対的に強いが、投資効率改善を焦眉の課題とする今日こそ、この経営行動の「復活」が強く求められているはずである。80年代前半の電機、80年代後半の製造業全社、製造業1部全社、輸送、90年代の輸送に、この現象が認められる。

以上、日本の製造業の利益の規定要因を検証してきた。OEM比率、雇用、設備投資、設備廃棄という限られてはいるが、経営行動をみわたす上で、基本的といえる要因との関係は、期間毎に変容してきた。基調として、利益規定要因はその数を相対的に減少させてきている。はじめににおいて指摘したように、利益確保を一義的目的として行動してきたとはいえない日本の企業も、会計ビッグバンの進行に歩をあわせながら、投資効率の改善を焦眉の課題とし、企業存続をかけた利益確保に取り組んでいる。本稿で明らかにされた行動は、利益獲得能力を喪失したかのような感のある90年代の実態である。いかに国際競争力を回復させていくべきか、過去の経営行動から教訓を学びつつも、あらたな政策提言を提唱していく必要がある。本稿でも、比較可能性の確保を優先したために、現今の状況は分析されていない。したがって、政策提言につなげるためにも、利益規定要因の検証を重ねる作業が必要である。もちろん、表記課題と関連するが、製造業全社を対象として確認された、上場市場区分による利益規定要因の相対的相違に、産業（業種）別に検証を加える必要性も残っている。変数別の検証・分析結果を総合し、統合的な経営行動のモ

デルを構築するという基本的な作業が残されていることもいうまでもない。たとえば、80年代後半の製造業1部全社に認められるように、分析視点の相違により浮き彫りにされる経営行動の「矛盾」を整合的に説明できる論理を組み上げていくという大きな課題が残されている。

注

- 1) 拙稿「日本の製造業：OEM化のメカニズムとその影響－検証：株式会社『日本』－」『奈良大学紀要』、第28号、2000年3月、同「戦略的要因としてのOEM化：市場と組織」『立命館経済学』、第49巻第2号、2000年4月、同「OEM化のメカニズム：企業規模と市場、組織」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』（立命館大学）、第01-006号、2001年12月、同「産業（業種）別OEM化のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『立命館経済学』、第50巻第6号、2002年2月、同「OEM化の規定要因：パネルデータによる先決性の検定－産業（業種）別OEM化のメカニズム－」『立命館経済学』、第51巻第1号、2002年4月、同「産業（業種）別OEM化と雇用決定のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『奈良大学紀要』、第30号、2003年3月、同「産業（業種）別OEM化と投資決定のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』（立命館大学）、第02-005号、2003年3月、同「産業（業種）別OEM化と設備廃棄決定のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」（仮題）『立命館経済学』、第52巻第1号（掲載予定）、2003年4月。また、関連論稿として、以下も参照願いたい。拙稿「日本の製造業：空洞化の実態－検証：株式会社『日本』－」『経営情報研究』（摂南大学）、第4巻第1号、1996年7月、同「日本の製造業：空洞化とOEM効果－検証：株式会社『日本』－」『経営情報研究』（摂南大学）、第4巻第2号、1997年2月、同「日本の製造業：パネルデータによるOEM効果の分析－検証：株式会社『日本』－」『奈良大学紀要』、第27号、1999年3月、同「OEMと雇用の流動化－検証：株式会社『日本』－」『奈良大学情報処理センター年報』、第10号、1999年9月。
- 2) 拙稿「OEM化の規定要因：パネルデータによる先決性の検定－産業（業種）別OEM化のメカニズム－」『立命館経済学』、第51巻第1号、前掲、同「産業（業種）別OEM化と雇用決定のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『奈良大学紀要』、第30号、前掲、同「産業（業種）別OEM化と投資決定のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』（立命館大学）、第02-005号、前掲、同「産業（業種）別OEM化と設備廃棄決定のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」（仮題）『立命館経済学』、第52巻第1号（掲載予定）、前掲。
- 3) 拙稿「日本の製造業：OEM化のメカニズムとその影響－検証：株式会社『日本』－」『奈良大学紀要』、第28号、前掲、同「戦略的要因としてのOEM化：市場と組織」『立命館経済学』、第49巻第2号、前掲、同「OEM化のメカニズム：企業規模と市場、組織」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』（立命館大学）、第01-006号、前掲、同「産業（業種）別OEM化のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『立命館経済学』、第50巻第6号、前掲、同「OEM化の規定要因：パネルデータによる先決性の検定－産業（業種）別OEM化のメカニズム－」『立命館経済学』、第51巻第1号、前掲、同「産業（業種）別OEM化と雇用決定の

メカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『奈良大学紀要』、第30号、前掲、同「産業（業種）別OEM化と投資決定のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』（立命館大学）、第02-005号、前掲、同「産業（業種）別OEM化と設備廃棄決定のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」（仮題）『立命館経済学』、第52巻第1号（掲載予定）、前掲。

- 4) 拙稿「日・米・加製造業における自己資本経常利益率決定メカニズムの解明」『立命館経済学』、第48巻第2号、1999年6月、同「日・米・加非製造業における自己資本経常利益率決定メカニズムの解明」『立命館経済学』、第48巻第6号、2000年2月、同「欧州11カ国（英・独・仏・伊・墺太利・白耳義・瑞西・阿蘭陀・西班牙・リト・瑞典・ノ威・芬蘭・愛蘭）製造業における自己資本経常利益率決定メカニズムの解明」『奈良大学紀要』、第29号、2001年3月、同「欧州11カ国（英・独・仏・伊・墺太利・白耳義・瑞西・阿蘭陀・西班牙・リト・瑞典・ノ威・芬蘭・愛蘭）非製造業における自己資本経常利益率決定メカニズムの解明」『立命館経済学』、第49巻第6号、2001年2月、同「アジア・オセアニア・中南米・アフリカ13カ国（オーストラリア・香港・インドネシア・インド・マレーシア・ニュージーランド・シンガポール・タイ・台湾・バミューダ・ブラジル・メキシコ・南アフリカ）製造業における自己資本経常利益率決定メカニズムの解明」『立命館経済学』、第50巻第2号、2001年6月、同「アジア・オセアニア・中南米・アフリカ11カ国（オーストラリア・香港・インドネシア・マレーシア・ニュージーランド・シンガポール・タイ・バミューダ・ブラジル・メキシコ・南アフリカ）非製造業における自己資本経常利益率決定メカニズムの解明」『立命館経済学』、第50巻第3号、2001年8月。
- 5) 拙稿「産業（業種）別OEM化のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『立命館経済学』、第50巻第6号、前掲。
- 6) 拙稿「OEM化の規定要因：パネルデータによる先決性の検定—産業（業種）別OEM化のメカニズム—」『立命館経済学』、第51巻第1号、前掲。なお、変数間の因果関係の概略を記した図については、つきを参照願いたい。拙稿「産業（業種）別OEM化と投資決定のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』（立命館大学）、第02-005号、前掲。
- 7) 本稿における生産能力のタイプの定義については、拙稿「戦略的要因としてのOEM化：市場と組織」『立命館経済学』、第49巻第2号、22頁、前掲、を参照願いたい。ただし、本稿では、利益を視点として、生産能力のタイプを類型化している。